

# 行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	18	実施済み									
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	財政課				
重点項目	2 歳出削減に向けた主要な取り組み (5) 公債費の抑制										
取組項目	18 公債費適正化計画の策定(再掲)										
経過・現状 (H17.4.1現在)	・決算後にローリングを行う。 ・公債費;4,977,497千円 ・地方債現在高;41,833,817千円(H15末)、40,013,263千円(H16末) ・減債基金残高216,017千円(H15末)、350,407千円(H16末)										
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 17 年度				
	実施	-	-	-	-						
実績評価	A	-	-	-	-	達成年次	平成 17 年度				
	計画どおり	-	-	-	-						
行動概要	目標	公債費適正化計画に基づき起債制限比率を14%以下とする。									
	期待される効果	・公債費の抑制、圧縮。 ・起債制限比率を平成21年度までに14%以下に抑制。									
	必要性 問題点	・歳入の増収;地方税、使用料及び手数料の増収等を図る。 ・歳出の節約;給与及び定員管理の適正化、各種単独補助金の整理、単独事業の圧縮 ・決算剰余金の基金への積み立て。									
	対象										
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計( 4,698,680 千円)				
		17年度 (実績)	・公債費適正化計画に沿って、繰上償還を行い町債残高を削減すると共に事業の圧縮により借入額の抑制を図った。 ・繰上償還額;489,533千円 ・新発債借入額;542,900千円 ・公債費;4,217,716千円 ・地方債現在高;37,703,971千円 ・減債基金現在高;757,047千円 起債制限比率;15.3%				目標 数値				
			効果	歳入( 千円)				歳出( 759,781 千円)			
		18年度 (実績)	・借換債の発行(9月)を行い、償還年限を延長し、公債費の平準化を図った。 ・借換債発行額;4,064,400千円 ・新発債借入額;550,400千円 ・公債費;3,948,421千円 ・地方債現在高34,314,422千円 ・減債基金現在高;758,012千円 起債制限比率;14.8%				目標 数値	起債制限比率;16.8% (財政健全化計画) NO.18の効果額も含め計上			
			効果	歳入( 千円)				歳出( 1,029,076 千円)			
		19年度	・新発債の発行額を抑え、公債費の抑制に努める。 ・公債費;3,973,235千円(見込み)				目標 数値	起債制限比率;16.2% (財政健全化計画) NO.18の効果額も含め計上			
効果			歳入( 千円)				歳出( 1,004,262 千円)				
20年度		・公債費;4,134,216千円(見込み)				目標 数値	起債制限比率;15.6% (財政健全化計画) NO.18の効果額も含め計上				
		効果	歳入( 千円)				歳出( 843,281 千円)				
21年度		・公債費;3,915,217千円(見込み)				目標 数値	起債制限比率;13.8% (財政健全化計画) NO.18の効果額も含め計上				
	効果	歳入( 千円)				歳出( 1,062,280 千円)					
関係例規等	名称					改正時期					